



CLOSE
クローズアップ
UP

映像文化振興の 担い手となつて

在阪テレビ局で34年、オールラウンドに番組制作に携わり、映画製作や宣伝にも関わってきた吉村誠さん(58)。昨年4月からは大学教授に転身し、あらゆる表現領域で活躍できるクリエイターの育成に力を入れている。切れのいい語り口で、映像産業の振興に対する熱い思いを語る。

生涯現場主義

大学時代は映画や舞台鑑賞に明け暮れ、「舞台とか映画とか、人間が何かエンターテインメントをつくってそれを映像にすること」に興味を持つ。縁のあった大阪のテレビ局に就職し、歌番組に始まり旅や情報、バラエティーなどあらゆるジャンルの番組を製作した。

後半は映画の製作などにも携わる。就職先としてテレビ局と天秤にかけたのは映画業界ただだけに、願ってもない任務に喜び勇んだ。映画情報を伝える番組にも力を入れ、「視聴者がたった今欲している情報をリアルタイムに届ける」ことにこだわった。

映画へのひたむきな情熱が人の輪を広げ、製作意欲も高まるばかり。しかし、そろそろ現場は後進に譲る年齢になった。「作り手として欲求不満になってきていたとき、映画やテレビ番組の作り方や表現方法を教えに来ないかと声が掛かった。ここでやることはやっただという気持ちもあり、転身を決めた」

クリエイターの卵を育成

大学では映画やテレビ、アニメなどさまざまな表現の本質を説き、プロデュースする人材を育成している。「結果として出る表現形態は映画だったり演劇だったりアニメだったり色々違うけれど、作っている人間はどれも生身の人間。この頭の中からしか表現は生まれない」。自分自身の頭の中を知り、それを具現化する手法を教えている。

一番難しいと感じるのは「テレビ放送の

開始など新しいメディアの創出を体感していない学生たちに、それがどういうことなのか理解させること」だという。「テレビは番組がなければただの箱。中身(コンテンツ)の価値に気付かせることから始める」

個人差はあるが、ある段階で「見る立場」から「作る立場」にきゅっと変わるときがくる。「作る立場になって初めてクリエイターになれる。学生たちが作り手の一歩を踏み出した瞬間を見るのが一番嬉しい」。未来のメディアの担い手を輩出する立場も楽しんでいる。

映像産業結束の時代

今年6月から、日本の映像コンテンツ産業の振興を図る特定非営利活動法人「映像産業振興機構(VIPO)」大阪事務所長も務める。同法人は映画会社やテレビ局、アニメ業界などが集結し、人材育成や市場開拓の支援を行っている。「自助努力だけでなく、まとまって力を発揮することが大事な時代になってきた。これまでの恩返しの気持ちでお手伝いしている」

そんな立場から大阪の映像産業の現状を見ても「元気がない」と嘆くが「底力はある」と断言する。「最近賞を受賞している小説には大阪弁で書かれたものが多い。10年後にはそれが映像表現として確実に現れてくる。せっかくの才能を開花させ育てられる地盤を作っていかなければならない」。そのサポート役であり、情報提供による“呼び水”となるのもVIPOの役目だ。

9月30日には、開館10周年を迎えた難波市民学習センターでパネルディスカッションを開く。映画による地域活性化に取り組む和歌山県の事例を検証しながら、関西の地域振興にもたらす映像産業の可能性を探る。それは無限大だと確信を持って。

(文・江中咲紀 / 写真・高島悠介)

プロフィール

特定非営利活動法人
「映像産業振興機構」大阪事務所長

よし むら まこと
吉村 誠 さん



1950年山口県生まれ、豊中市在住。東京大学文学部卒業後、朝日放送入社。2008年に退社後、宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部教授に就任。同志社大学非常勤講師、特定非営利活動法人「映像産業振興機構(VIPO)」大阪事務所長を兼任。

パネルディスカッション

元気UP大阪・未来の大阪を考えよう
- 映像産業からみる地域創造の可能性 -

9/30(水)19:00~21:00

難波市民学習センター

9/26(土)~30(水)

「田辺・弁慶映画祭パネル展」併催

(いずれも詳細はP9参照)